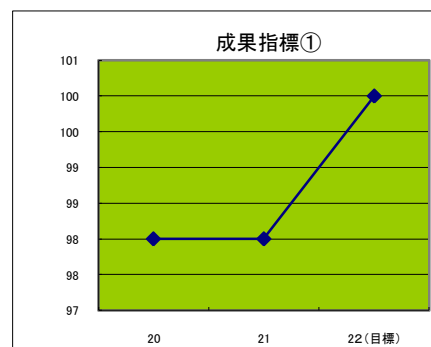
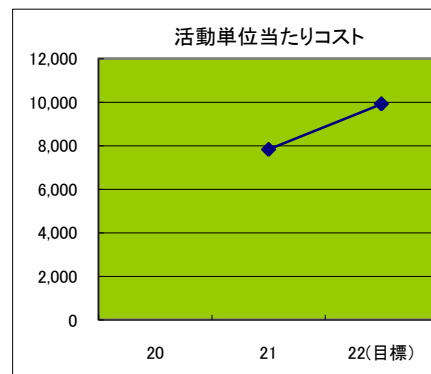


事務事業名		教員研修事業		予算科目	会計	1	一般会計
					款	10	教育費
					項	1	教育総務費
					目	2	事務局費
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	3	次代を担う子どもを育むまち	事業	65	教員研修	
	施策(節)	2	学校教育				
	施策の方向	(1)	義務教育の充実				
関連する計画等				作成部署	学校教育課		
事業の目的	対象(誰を・何を)			連絡先	072 - 958 - 1111 内線 4150		
	市立幼稚園、小・中学校教職員						
	意図(どういう状態にしたいのか)						
事業の内容	資質、指導力・専門性を向上させる。						
	教職員の資質向上及び学力向上。いじめ・不登校防止等今日的な教育課題に対応するために外部講師を招いて研修会を実施する。これまでに実施している研修会は、以下のようなものがある。・管理職研修・新転任等教員研修・セクシュアルハラスメント防止研修・授業づくり研修・人権教育研修・支援教育研修・情報教育研修・学校図書館活用研修・幼稚園研修・生徒指導担当教職員研修・メンタルヘルスマネジメント研修・接遇研修等						
根拠法令等		教育公務員特例法等					
事業開始時期	☒ 昭和 34 年開始		☐ 明確にはわからない		終了年度	平成 年度	
	☐ 平成		☐ 市政施行(昭和34年)以前より行っている				
事業開始時からの状況変化		年々教育課題が多様化するとともに、経験年数の多い教職員の大量退職と経験年数の少ない教職員大量採用にともなう教職員の資質向上は大きな課題である					
市民や議会の要望							
実施手法		☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先	☐ 市外郭団体委託 名称()		委託内容				
	☐ 民間委託 ☐ その他						

区 分		20年度	21年度	22年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		0	222	262
人件費【2】 (千円)		6,315	6,672	6,672
職員数	正規職員	0.83 人	0.88 人	0.88 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.05 人	0.04 人	0.04 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		6,315	6,894	6,934
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	6,315	6,894	6,934
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		20年度	21年度	22年度(目標)
① 研修受講のべ人数	人	0	882	700
②				
③				
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】 ①)		円	7,816 円	9,906 円
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		53 円	58 円	58 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方		平成20年度	平成21年度	平成22年度
	①	研修受講率(%)	(式) 受講者÷受講対象者×100	教職員研修の対象者となる教職員数に対する実際の受講者の割合	目標	100	100	達成率(%)
					実績	98	98	98.0%
	②	(式)			目標			達成率(%)
					実績			

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	惚れ以上の義務であり、教職員の研修の機会を保障することは服務監督権の存する市の責務である。
	○					○	○		○		

視点	分析のためのチェック点			分析・評価の説明		
	はい	いいえ	該当なし			
妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	教育公務員の研修については、教育公務員特例法に規定されているように、必要不可欠なものであり、研修の充実は今後とも重要性を増してくる。今日的な課題に即した研修は、日々行われなければならないが、これらの機会を保障するのは教育委員会の責務である。	
	市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐		
	社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐		
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐		
	国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐		
	事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐		
	緊急性が認められる	☒	☐	☐		
効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	行政担当者を招いたり民間企業の社会貢献活動型研修を取り入れる等、低コストで効果的な研修を企画する余地はある。	
	受益者負担の割合は適当である	☒	☐	☐		
	人員を削減する余地がない	☒	☐	☐		
	事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐		
	簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐		
	市の他事業と重複していない	☒	☐	☐		
	民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☐	☒	☐		
有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	今後も研修内容を精選し、より効果的な研修を企画していく。	
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐		
	成果を向上させる余地がない	☐	☒	☐		
	市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐		
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒		
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☒		
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☒		
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☒		
達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	研修対象の教職員の研修機会を確保する必要があるが、緊急対応等で受講できない事がある。今後は研修受講体制の効果的な実施をめざす。	
	成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☒	☐		
	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐		

担当 部局 評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	法的根拠及び保護者ニーズの高い学校力の向上のために、一層研修による教職員の資質向上は必要である。 今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など) 教員研修事業は教育委員会企画で行う研修会であり、学校現場企画のスクール・フロンティア事業(講義研修型)・スクールフロンティア事業(OJT研修型)との協働を図っていくことで、一層充実したものとしていくことが必要である。	
行 革 本 部 評 価	総合評価	
	評価理由・意見	
	☒ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善	
	☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	